

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	849 青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	04	青少年育成費
		細目	441	青少年健全育成事業
基本 施策	37 子どもたちの健やかな成長を促す	細目	441	青少年健全育成事業
		細々目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	451700		担当者
	名称	教育委員会大山田公民館		氏名
			児玉 泰清	連絡先
			46 - 0130	(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	大山田むらびとづくり推進会議(青少年健全育成会議) ※対象件数	
成果(どうする)	青少年の育成についての認識が高まり、非行防止につながる。地域ぐるみで青少年の健全育成にかかわることで、地域づくりの推進と安心安全な社会の構築を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	子ども・若者育成支援推進法	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
事業内容	H21 子ども・地域の安心・安全対策懇談会を開催した。広報誌の発行。わんぱくの森整備、管理活動。青少年非行防止パトロール、啓発活動。むらびと塾の開催。むらびと塾事業視察。地域ぐるみ運動を実施し、それぞれの地域での取組みを推進大会で発表した。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
子ども・地域の安心・安全対策懇談会	地域ぐるみ運動等会	回	目標 18	実績 18	目標 18	実績 18
			目標 18	実績 15	目標 18	実績 18
むらびと塾	むらびと塾の開催数	回	目標 5	実績 5	目標 5	実績 5
			目標 5	実績 3	目標 4	実績 4

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
事業実施協力団体数	地域ぐるみの取組みが青少年の非行防止、安心安全な社会の構築となる。	組織数	目標 18	実績 30	目標 30	実績 32	
			目標 30	実績 29	目標 32	実績 32	
会員数	より多くの会員の方の取組みが青少年の非行防止となる。	人	目標 50	実績 45	目標 45	実績 50	
			目標 45	実績 44	目標 45	実績 50	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)							
直接事業費計(A)	1,071	964	964	964	964	964	964	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,071	964	964	964	964	964	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.3人 2,160					
フルコスト(A)+(B)	4,671	4,564	3,124	3,124	3,124	3,124		

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	○	○	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		青少年の健全育成事業については、部署を分けることなど実施すべき事業であるが、直接市民が関与して地域が実施する事業として意義のある事業となっている。 青少年の非行問題、ニュースでも取り上げられることの多い家庭問題など地域社会が変化の中で、地域での子育てや社会での見守りなど地域をあげて取り組む事業として、また、地域づくりの観点からも他の施策と調整を取りながら事業推進をする必要がある。 地域住民が主体的に行う事業として活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効であるといえる。今後、自主財源の確保や他施策での対応強化が必要である。
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	地域住民が主体的に行う事業として活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効であるといえる。今後、自主財源の確保や他施策での対応強化が必要である。
有効	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
予算の繰越の有無	無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】			
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		活動指標・成果指標どおりコストは減少しているが、団体から地域への活動支援が低下傾向にあるため、団体独自の財源確保や事業転換への指導等課題が残っているため継続した地域事業の推進を図る。
【事業名】	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【理由】	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	活動地区の増加や活発な活動を行う会員が増えたことにより、青少年の育成に努められた。新規会員の発掘や、自主財源の確保等団体の自主運営を指導する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	「大人が変われば 子どもも変わる」「地域が変われば 子どもも変わる」のスローガンを実践するため団体による「地域ぐるみ事業」、「むらびと塾」などをつづじ人材育成事業を行うとともに重複する事業の見直しを行い他の部署が行う事業との連携を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	重本 敏昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	成果指標についてほぼ現状維持となり、事業成果は上がっていると考えられる。自主財源の確保や、事業の見直し等により内容重視の事業指導を行い、活動内容については現状を維持または、充実を図りたい。安心安全の懇談会など防犯協会等と協働しより充実した取組みとするなど青少年を地域で見守る体制を強化する必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	子ども、わかものに対する社会環境の変化への対応。取組みを行う地域の増加と活動内容の多様化。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	県、国の支援策への対応や地域活動団体との交流促進など自主活動への指導強化を図る。また、22年度より県の補助事業対応や自己負担金の徴収など自主財源の確保や会員の増加につながる効果的な広報活動などについてもあわせて指導を行う。